

労働力調査の結果を見る際のポイント No.1

少子高齢化と労働力人口

労働力調査の対象となる 15 歳以上人口は増加を続けていますが、生産年齢人口（15～64 歳人口）は平成 10 年以降減少し、平成 19 年は前年に比べ 83 万人減少しています。一方、平成 19 年の労働力人口 6669 万人のうち、15～64 歳が 6119 万人と 92%を占めており、生産年齢人口の減少は労働力人口の動向に大きく影響します。今後も少子高齢化が進むと見込まれますので、調査の結果については、生産年齢人口に着目した数値の動きもみる必要があります。また、就業者数や雇用者数の増減だけではなく、就業率¹、とりわけ 15～64 歳²の就業率などの指標を併せてみるのが重要になりつつあります。

- 1 就業率：就業者数を当該年齢階級の人口で割ったもの
- 2 15～64 歳の数値は、月次結果速報の統計表第 12～17 表に掲載

図 人口・就業者数・就業率の対前年増減の推移

